

超高齢社会に向けての対応を



問 新町まちづくり計画によると、本町の人口の将来見通しでは、総人口に対する老年人口（65歳以上）の構成比を、平成17年では21%、22年では、22・6%、27年では、26%、32年では、28%と推計している。いわゆる超高齢社会を迎える事となる。本町では、本年3月に「幕別町高齢者福祉ビジョン2006」を策定し実施に向け取り組んでいるが、財政状況が厳しい中、従来の施策を画一的に継続していけるのか、また、高齢者人口の増加に伴う老人施策の対応について伺う。

敬老祝金についても、必要な見直しを行いたい。
食の自立支援サービス事業、業、外出支援サービス事業、布団洗濯乾燥サービス事業等のサービスについても、受益者負担の原則や負担割

合の適正化など検討する。
現在の超高齢社会よりさらに高齢化の進展が予想されることから、今後とも、住民の方の意見や要望を聞き、適正な福祉サービスの提供に努めたい。

特別支援教育について

問 平成19年4月施行の「特別支援学級」について、これまで通常学級に在籍して対象とされなかった軽度発達障害といわれる子供達が支援を受ける事が出来る予定となっている。本町では今年度より、「特別支援教育コーディネーター」を配置し、試験的に実施されているが、内容、今後の方針等について伺う。

「特別支援学級」での支援が望ましいとの決定をした児童生徒については、保護者との協議を各校で進めており、幼稚園・保育所と小学校の教員による連携で、校内支援体制を整えるための協議を実施している。
特別支援教育に係る人的配置は国の予算による増員が見込めず、現在実施している少人数学級のための「指導助手」の配置と同様に、特別支援教育での効率的な配置について検討したい。

討論委員会を開催してきた。
「特別支援学級」での支援が望ましいとの決定をした児童生徒については、保護者との協議を各校で進めており、幼稚園・保育所と小学校の教員による連携で、校内支援体制を整えるための協議を実施している。
特別支援教育に係る人的配置は国の予算による増員が見込めず、現在実施している少人数学級のための「指導助手」の配置と同様に、特別支援教育での効率的な配置について検討したい。

教員住宅の空き住宅について

問 本町では学校の統合や、自家用車の普及により、通勤する教員が増えた為、教員住宅が空き住宅になっているのが多く見受けられる。

空き住宅の中には古く老朽化したものもあるが、まだ充分に使用できるものも数多くある。現状と今後の管理、運営について伺う。

29戸となっている。
異動に伴う教員個人個人の事情もあり、最低の戸数を確保し維持していく必要がある。
旭町のように現在入所者がすべて教職員以外の一般町民となっている団地については、教員住宅として戸数を確保することは是非を再考し、ほかの地区の老朽住宅とあわせて維持管理について検討したい。

町長 第3次行政改革大綱の中で、他の施策と同様の取扱いを基本姿勢に考えており、敬老会の在り方について、開催方法の見直しや、招待者数の調整等について、公区や老人クラブ連合会等と相談し検討する。

教育長 平成17年度より「特別支援教育コーディネーター」を配置し実施に向けて研修や準備のための検

討委員会を開催してきた。
「特別支援学級」での支援が望ましいとの決定をした児童生徒については、保護者との協議を各校で進めており、幼稚園・保育所と小学校の教員による連携で、校内支援体制を整えるための協議を実施している。
特別支援教育に係る人的配置は国の予算による増員が見込めず、現在実施している少人数学級のための「指導助手」の配置と同様に、特別支援教育での効率的な配置について検討したい。

教育長 現在管理している教員住宅は幕別地区140戸、忠類地区23戸となっている。
空き家となつている住宅は幕別地区27戸、忠類地区2戸の合計



(緑町の教員住宅)